

# 政策評価制度に関する意見

—平成17年度 政策評価結果を受けて—

京都市政策評価制度評議会

平成18年1月

京都市政策評価制度評議会は、平成17年度に実施された政策評価の結果に対して、将来にわたる改善も含め制度の充実等に向けた検討を行った。

指摘した事項については、可能な限り早急に改善されたい。

## 1 評価結果全般について

本格実施2年目となる平成17年度の政策評価は、客観指標の見直しや市民生活実感調査の設問変更など評価方法に改善が加えられることにより、客観性と正確性が向上した。また、前年度との比較ができるようになり、それぞれの政策や施策の現状がより鮮明になっている点も指摘することができる。市民への説明責任という点においても、政策や施策の優先順位付けという点においても、より有効に活用できる制度となったといえる。こうした京都市の政策評価は、全国的にも先進的なシステムとして高く評価される。

今後は、政策評価制度がより信頼度の高い仕組みとなるよう、以下のことを考慮し、制度の充実・改善に努める必要がある。

## 2 政策・施策の評価について

### (1) 客観指標

政策評価は、客観指標評価を一つの柱としており、その基礎となる客観指標の適切な選択と、適切な目標値及び評価基準の設定は、評価の客観性と公平性の確保の観点から、極めて重要である。この点、平成17年度の政策評価では、着実に客観指標の増加や目標値の設定の増加が図られており、大いに評価できる。

今後とも引き続き、客観指標が施策の客観的なアウトカム指標（予算等の投入（インプット）による直接的成果（アウトプット）の結果得られた社会的効果や成果を示す指標）になっているか、指標の評価基準が一面の画一的でないか、目標値の設定は適切に行われているかなどの観点から、検証に努めることが必要である。

特に、指標数については、437指標となり、一施策平均4指標が設定されているが、施策によっては指標が少なく、客観指標評価として客観性に欠けるおそれがある施策が存在することから、例えば、一施策当たりの指標数は3以上とすることを原則とするなど、指標数が極端に少ない施策をなくすよう努めるべきである。

また、目標値の設定については、全指標の約40%と飛躍的に増加しているが、理想は全ての指標に目標値を設定することであり、その増加に引き続き努めるべきである。評価をより客観的で分かりやすいものとするためには、指標ごとに中長期なり単年度の目標値を設定し、その目標値の達成度を評価することが有効であることから、今後とも各局運営方針や分野別計画の策定などに際して評価に活用可能な目標値のある指標を増やす努力が必要である。

更に、入館者数など、複数の施策に用いられている指標について、それ

ぞれの評価基準に整合性がないものが見受けられる。政策評価は、施策や政策の優先順位を決める際にも用いられるものであるから、特別な事情がない場合には、類似指標をそれぞれの性格について十分に勘案したうえで、評価基準の整合性を持たせるよう努めるべきである。

なお、入場者数や受講者数といった指標については、会場の大小や入場料等の多寡もその変動要因となり得ることに留意して、適切な評価基準を設けるよう努めるべきである。

## (2) 市民生活実感調査

アンケートの設問については、当評議会からの提案に基づき行われているものであり、経年の変化を見るうえでは基本的には変更しない方が良いが、施策分野ごとの市民の生活実感をよりの確に捉えるための必要な見直しは今後行うべきである。

### 3 評価の対象について

平成17年度の政策評価において、具体的な取組事項が類似する施策については、分かりやすさや利用のしやすさの観点から同一の客観指標や市民生活実感調査の設問を使って評価しているが、一部の施策（5施策）については、当該施策に直接関係しない客観指標によって評価することとなり、適切ではなかったと思われる。これらの施策については、従来通り、独自に評価を行うべきである。

### 4 政策評価の活用について

政策評価で大切なことは、評価を行ったことによって実際に市政運営が充実・改善されることである。

政策評価の結果については、次年度の「政策重点化方針」の策定や予算編成の基礎資料として活用するなど市政運営に役立てられており、大いに評価できる。

今後とも、各部局における政策の企画・立案などの各施策運営の場面や組織改革、人事改革においてより一層活用するよう努めるべきである。

### 5 評価結果の公表について

市政の現状やまちづくりの進捗を市民に分かりやすく伝えることは、政策評価の大きな目的の一つである。この点、平成17年度の政策評価では、ホームページ上で政策の評価結果を見ながら施策の評価結果を見られるような工夫がされるなど、大いに評価できる。

今後とも、市民に分かりやすい公表に努めるべきである。特に、「政策の評価」の冊子と「施策の評価」の冊子に掲載している客観指標の評価結果に、前年度の結果も併記し、前年度比較を指標レベルでも分析できるようにすることが望ましい。